令和 2年度

事務事業評価表( 令和元年度 の実績評価) 記入年月日

令和 月 21 事業区分 事務事業名 非常勤 • 臨時職員等管理事務 新規/継続 継続 事務事業No. 060402000590 単独 政策体系上の位置付け 単独/補助 010301 所属課 総合計画の施策名 0604 組織経営と人事マネジメントの充実 職員課 策 政策名 06 みんなで築く自治のまちづくり 課長名 体 O4 組織経営と人事マネジメントの充実 グルー 人事給与G 施策名 02 ②組織機構の適正化 系 担当者名 手段名 財務会計上の位置付け 業期 事業 細 一般会計 単年度繰返し 年度~) 予算科目 01 02 01 02 01 00 人事管理業務 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入 法令根拠 地方公務員法第3条第3号3項、 17条、22条第5項

[Do] 事務事業の現状把握(その1)

## (1)事務事業の概要

## ①事務事業の概要(事務事業の全体像)

## 【事務事業の内容】

職員定数(人件費)の削減とともに多様な住民ニーズに対応した質の高い行政サービスを実現するために、専門的な業務を行う嘱託職員、職員の欠員を補 足する一般職非常勤職員、緊急的な事業・育休代替を補う臨時的任用職員を雇 い入れることは不可欠である。年々、行政サービスが複雑多岐になってきてい いんれることはイリスとのる。 サイ、10以り一と人が複雑多岐になってさどい るため、上記の非常勤職員等の雇用数が徐々に増えている状況にあるが、任用 根拠を明確にして、雇用者に不利益のないように雇用管理にあたる。 職員定数削減をすすめるにあたり、欠員補充措置として窓口部門に一般職非

常勤職員を配置している。 また令和2年度からは、新たに会計年度任用職員の制度が始まり、期末手当の

②担当者が行う業務の内容・やり方・手順

財政課で行う次年度予算編成ヒアリングに同席し、各課の臨時職員の必 要性の有無の検討。

- 通勤手当(費用弁償)の支給
- ・特別休暇制度の導入(嘱託職員・一般職非常勤職員)
- 時給単価の見直し
- ・雇用保険加入、喪失の手続き ・社会保険加入、喪失の手続き

			和2年度からは、 第たな事務が増ま			が始まり、期末手当	â00						
(	2)	事務	事業の手段・対象	え・意図と各指	標、指標値の推移								
1	)手段	į (	担当者の活動内容)		④活動指標 (	活動量を表す指標)		単位	30年度 (実績)	01年度   (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	O4年度 (目標)
財	政課	で行う次年度予算編成ヒアリングに 、各課の臨時職員の必要性を検討。 手当、特別休暇制度(嘱託職員・一般職		非常勤職員の摂	採用人数		人	238,00	222.00	0.00	0.00	0.00	
• ;	通勤			非常勤職員等を	E必要とする事業数		件	33.00	46.00	0.00	0.00	0,00	
, Ι	诗給.	動職員) 輸出を表現である。 1987年 - 1987年 - 1987							0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		続き、労災保険の見直し							0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2	対象	₹ (	誰、何を対象にして	ているのか)	⑤対象指標 (	対象の大きさを表す指	標)	単位	30年度 (実績)	O1年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	O4年度 (目標)
					非常勤職員等を	E必要とする課・所		課	22.00	23.00	0.00	0.00	0.00
非常勤•臨時職員全員									0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
									0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(2)	)意図		この事業によってタ	対象をどう変え		対象における意図の達	成度	単位	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
0	心心区		るのか)			を表す指標)		丰山	(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
職員数削減と質の高い行政サービスを両立 させるため専門的な業務を行う嘱託職員、 一般職非常勤職員、臨時的任用職員の雇用					必要とする臨時	詩職員等を配置できた	こ課 •	課	22.00	23.00	0.00	0.00	0.00
				日職員の雇用					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
を	を管理し最小限の財政負担を実現する。							0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(	3)	投	入量(事業費)の	推移	30年度 (実績)	O1年度 (実績)		02年度 (計画)					間限定 総投入量
			国庫支出金	千円	C	(F 41)/1/			0			il il	0
	事業費	財源内訳	県支出金	千円	C				0				0
投			地方債	千円	С	0			0				0
			使用料・手数料	料 千円	С	0			0				0
			その他	千円	С	_	1		0				0
入			一般財源  千円		76,325				,639				0
		事業費計(A) 千円 千円		76,325				,639				0	
量		正規職員従事人数    人		2.00人	2.00人 2.00人		2.00人						
												/	
	01年度事業費 実				実績(千円)					02年度事業費	予算(千円)		
		報酬						01 報酬		25,235			
事	1 10 12 1			03 職員手当等		3,448							
業	07 賃金 09 旅費 483							04 共済費 09 旅費		30,234			
業費				122	722								
の内													
訳													
					合 計	51,143					合	計	59,639

	事務事業名	非常勤•臨時職員等管理事務	事務事業No.	60402000590	所属課 職員課							
		始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始 木暇で人員が不足する場合に非常勤職員を雇		いは5年前と比べてど	う変わったのか?							
'-	DEFINAL EXAMELER											
	(5) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者) からどんな意見や要望が寄せられているか?											
E5	臨時職員の有給休暇等の処遇改善											
(Se	e】 2. 評価の部	*原則は事前評価。										
10	政策体系との整合性		評価項目	こびついているか?)								
改革改												
善												
を <u>(2</u> 行	② 公共関ラの妥当性 (なせこの事業を中か行わなけれはならないのか?秘金を投入して、達成する目的か?)(法定受託事業はその名称)											
う	<u> </u>											
3	成果の向上余地			127 イミリン・尿区で以来回上7	D.始14 CG/8/N/07/D, く)							
	向上余地がある	事前協議をすることにより、最小の	)人員配置をする。 									
有	廃止・休止の成果/	への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の景	※響の有無とその内容は?)									
効性	影響有	事務事業の停滞をまねく										
6	類似事業との統廃部 (他に手段がある場	合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能 合) □ 具体的な手段、事務事業名	性がありますか?(市以外の取り	組みも含む))								
	余地がない	他に類似事業は無い										
划一	⑥事業費・人件費の削除余地(成果を下げずに事業費を削除できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)											
率性												
公一	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)											
平性	公正・公平である	受益者負担等は、雇用に係る保険料	であるが法に基づき適正に負	担してもらっている。								
(P)a		その総括と今後の方向性(次年度計画と予算 とで記価結果	への反映)  (2) 全体総括(振り返り	) 反公占)								
_ ( , ,			制度の拡大や業務の見直しに		臨時職員を配置)により臨時職員の	の採						
2	目的妥当性 ■ 有効性 □	適切 □ 見直し余地あり 適切 ■ 見直し余地あり □	用は年々増加傾向にある。  委託可能な業務や臨時職員て  担当課と検討していく必要カ		分けを検討し、無駄な配置がない。	よう						
_	効率性 公平性 ■	適切			り、現在の一般職非常勤職員等と	は任						
(3)	今後の事業の方向	性	(複数回答可)		(4) 改革・改善による期待所	成果						
	■終了□組		目的の再設定		(終了・廃止・休止の場合は記入不) コスト	(要)						
	□ 廃止 □ 休	5止 → □ 現状維持 □			削減 維持 増加	10						
	(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策     向     上											
令和2年度以降、会計年度任用職員制度の開始により期末手当の支給など事業コストの増加が見込まれる。 正規職員の削減などもあるため、委託可能な業務を洗い出し外部委託を進めるなど、無駄な配置が無いよう検討してい 果 持												
<。												
(6)事務事業優												
		成果優先度評価結果 8										
[Ch		ひび改革改善に向けての指摘事項	+0 = Tm=317 7%=Ti	あ (領集証価により								
(1)			( 'ノ ) 単以手が生きな K5 / K=11/1			`)						
(1)	) 課長評価 長確認後の評価		(2) 部長確認及び評( 確認欄	世 (議技計画により、	C、D判定及び確認が必要な場合	)						